

秋冬にむけて新型コロナとインフルエンザ対策強化を根室市へ要望書を提出



8月26日、日本共産党根室市議会議員団は、根室市長に「新型コロナウィルス感染症に関する要望書」を提出しました。
これから秋冬にかけて、インフルエンザなどの流行も心配される中PCR検査などの検査体制の充実やインフルエンザワクチン接種への助成、介護・福祉事業所との連携の推進、国保税減免などの制度の普及、そして市職員の感染対策の強化など、安心して暮らせる医療・介護福祉の施策充実を求めました。

今回、市に提出した要望項目は大きく5点です。

特にPCR検査では、検体の搬送から結果判定まで2日ほどかかります。迅速な対応を進めるため、根室市内または近隣地域で検査を行えるように環境の整備を検討することを求めました。

石垣市長は、引き続き関係機関と連携しながら、検査の環境整備は考えていきたい、としています。

季節性インフルエンザをはじめとした発熱等への対応について、市内医療機関と協議・連携を図ることとしてインフルエンザの予防接種、特に小児は2回接種で自己負担が大きくなるため、市の独自助成を求めました。

市長は、発熱患者を少なくすることが大事と医師からも指摘されていることから、すでに対策を担当部署に指示し、医師会と相談していることを報告しました。

これまでも根室市は介護・福祉事業所にマスクなどの配布を行ってきました。しかし今後も感染流行が長引くことが懸念されます。したがって各事業所の感染防止対策の状況や課題について、これからも定期的な実態把握につとめ、必要に応じた支援を速やかに実施していくよう求めました。

また仮に、入所施設等で集団感染が生じた場合には、市としても対策本部の設置などの特別な対応や、場合によっては、他事業所から看護職員や介護職員の応援なども必要になるかもしれません。自然災害と同じく、市の役割について、事前からの準備や検討が必要と求めました。

市長は、現場で不測の事態が生じないように、介護施設等とは十分に情報交換や連携を図りながら、トータルな対応をしていきたいとしています。

新型コロナに関連した国民健康保険税などの各種減免について、根室市では申請件数が少数にとどまっています。制度の普及を図るために、さらなる市民周知をすすめることを求めました。

市の職員の感染対策の徹底とともに、救急隊員など感染リスクの高い職種に対して「危険手当」等の創設など、最前線で危険にさらされている職員を励ます対応を求めました。

市長は、救急隊の危険手当については何が出来るのか研究してみたいとしながら、今後もコロナの感染対策については、市民の皆さんと協力しながら進めていきたい、と述べていました。

根室市総合防災訓練

「防災の日」の9月1日に花咲港の特設会場で開催され、市防災会議などに加盟する32の機関から約2460名が参加しました。

ただしコロナ対策の関係から例年行われていた炊き出し訓練などは実施されず、また町会などからの参加も今年は少ないようでした。



根室高校教育振興会が発足

根室高校の教育活動を充実して魅力化を図り、これからの地域を担う人材育成を目的とする「根室高等学校教育振興会」が、8月26日に発足しました。

北海道では、これまで高校の間口削減や統廃合が進められてきました。こうした中、標津町など各地では、給食の提供やバスなど、町村が独自に高校への支援策を実施しています。

根室高校教育振興会は、各地の取り組みに倣った施策です。地域にとって大切な高校を守り、より良い環境の中で、地元の高校生を育てていくために、重要な取り組みと考えます。

この教育振興会を通じて、生徒に一人一台づつノートパソコンを貸与します。国はICTを活用した教育の推進を進めていますが、根室高校ではまだそのための機材があまり配備されていないようです。ノートパソコンは卒業時に無償譲渡されます。今後、進学や社会人となっても必要な道具です。

問題は、毎年新入生用に購入するため、毎年大きな予算が必要なこと。そのために市では、ふるさと応援寄付金の基金を設ける考えです。

実はICT教育のための環境整備は、北海道では財政難を理由にあまり進んでいないそうです。ICT教育が子ども達に本当に必要ならば、地域任せにするのではなく、教育環境の整備についての予算拡充を、国と北海道に強く求めていく必要があります。

また根室高校教育振興会についても、今回のICT整備に限らず、必要な対策のあり方について、長期的な視点から、さらに協議・検討を進めていく必要があるものと考えます。